

ひとくふう世界国債ファンド（為替ヘッジあり）

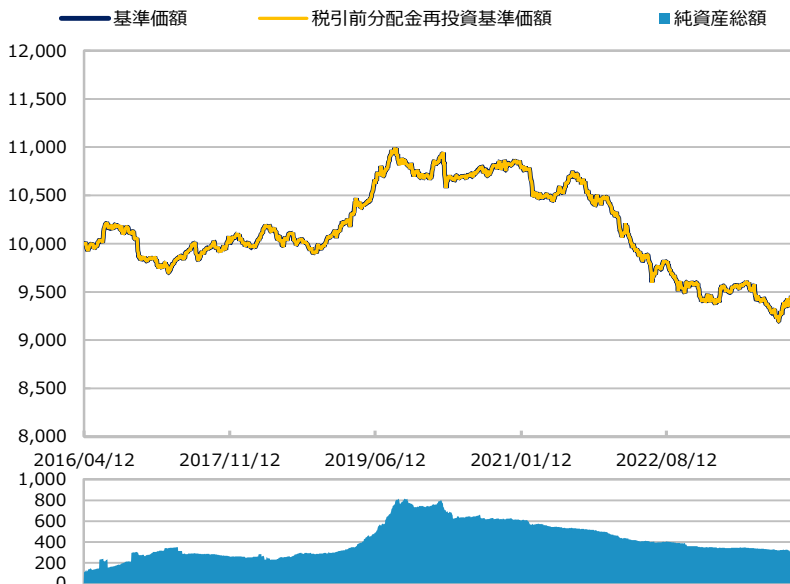
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2023年12月29日

ファンド設定日：2016年04月13日

日経新聞掲載名：くふうへ付債

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	9,433	+33
純資産総額（百万円）	252	-72

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2023/11/30	0.4
3 カ月	2023/09/29	1.4
6 カ月	2023/06/30	-1.5
1 年	2022/12/30	0.2
3 年	2020/12/30	-13.0
設定来	2016/04/13	-5.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2019/03/04	0
第4期	2020/03/03	0
第5期	2021/03/03	0
第6期	2022/03/03	0
第7期	2023/03/03	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	99.3	+4.6
先物等	0.0	0.0
現金等	0.7	-4.6
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	0.0	-96.3

※ 為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

運用概況

当月末の基準価額は、9,433円（前月比+33円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう世界国債ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2023年12月29日

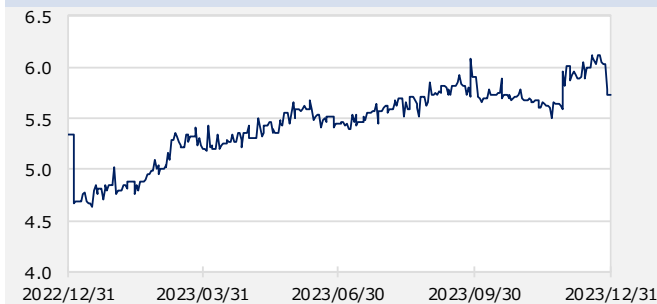
市場動向

円/アメリカドル（円）



当月末：141.8 前月末：147.1 騰落率：-3.6%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



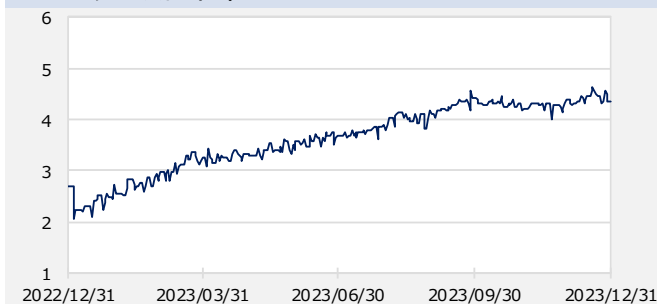
当月末：5.7% 前月末：5.8% 変化幅：-0.1%

円/ユーロ（円）



当月末：157.1 前月末：161.5 騰落率：-2.7%

ユーロ ヘッジコスト（%）



当月末：4.4% 前月末：4.3% 変化幅：0.1%

FTSE世界国債インデックス（円ヘッジベース）



当月末：341.3 前月末：332.9 騰落率：2.5%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
- ※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう世界国債ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2023年12月29日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	+38	+3	+36
先物等	0	0	0
為替	-3	-	-
分配金	0	-	-
その他	-2	-	-
合計	+33	+3	+36

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	0.2	-0.3
残存年数（年）	5.7	-1.8
デュレーション（年）	5.6	-1.6
直接利回り（％）	0.2	-0.3
最終利回り（％）	0.3	-0.5
平均格付け	AAA	AAA

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 日本円	99.3	+12.8

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 日本	99.3	+12.8

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	0.0	0.0
1-3年	29.9	+29.9
3-5年	30.3	-10.0
5-7年	0.0	-12.4
7-10年	32.6	+12.2
10年以上	6.5	-15.2

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	99.3	+4.6
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
社債	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

格付構成比率（％）

	当月末	前月比
AAA	99.3	+12.8
AA	0.0	0.0
A	0.0	-8.2
BBB	0.0	0.0
BB	0.0	0.0
B以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 6）

銘柄	通貨	国・地域	種別	クーポン（％）	償還日	残存年数（年）	格付け	比率（％）
1 452 2年国債	日本円	日本	国債	0.005	2025/09/01	1.7	AAA	29.9
2 371 10年国債	日本円	日本	国債	0.400	2033/06/20	9.5	AAA	18.1
3 152 5年国債	日本円	日本	国債	0.100	2027/03/20	3.2	AAA	18.1
4 370 10年国債	日本円	日本	国債	0.500	2033/03/20	9.2	AAA	14.5
5 159 5年国債	日本円	日本	国債	0.100	2028/06/20	4.5	AAA	12.3
6 171 20年国債	日本円	日本	国債	0.300	2039/12/20	16.0	AAA	6.5

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう世界国債ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2023年12月29日

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

12月の主要国債券市場では、金利は低下しました。

米国では、長期金利は低下しました。中旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、3会合連続で政策金利が据え置かれ、声明文やパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見が金融政策の転換が近いことを示唆する内容であったことから、早期の利下げ観測が高まり、金利は低下しました。また、一般的に景気やインフレ圧力の弱まりを示唆する内容の経済指標が散見されたことも、金利低下をサポートしました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。ユーロ圏のインフレ鈍化やECB（欧州中央銀行）高官によるハト派（景気を重視する立場）的な発言などを受けて、ECBの早期利下げ観測が高まり、金利は低下しました。中旬に開催されたECB理事会では2会合連続で政策金利が据え置かれ、ラガルド総裁の会見では市場の早期利下げ観測をけん制する場面もありましたが、米金利に連れて金利は低下しました。ユーロ圏周辺国では、ECB理事会で発表されたPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）再投資停止のペースが緩慢だったことから、イタリア金利の対ドイツのスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

債券市場のボラティリティ（価格変動性）は、月半ばにかけて上昇後、年末に向けては低下し、概ね横ばいとなりました。

<運用実績>

12月8日に臨時リバランス（投資配分比率の調整）を行いました。植田日銀総裁の国会答弁により、早期のマイナス金利解除に対する期待が再燃したことに加え、30年国債入札が不調な結果となり、日本の金利が急上昇しました。円債のボラティリティが大幅に上昇し、ポートフォリオのリスク量が閾値を上回ったため、臨時最適化に基づきリバランスを行いました。全体のデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）を11月定例リバランス後から大幅に引き下げました。参考指数対比ではオーバーウェイトからアンダーウェイトへ引き下げ、外債を引き下げ、日本のオーバーウェイトを大幅に縮小しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう世界国債ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2023年12月29日

ファンドマネージャーコメント

12月20日に月次の定例リバランスを実施しました。12月臨時リバランス対比でデューレーションを小幅に短期化しました。参考指数対比では、外債を引き下げ、日本を引き上げ、全体のアンダーウェイト幅を縮小しました。なお、外債は非保有となりました。12月以降も外債の金利が大幅に低下する中、ヘッジコストやボラティリティは高止まりしているため、外債の魅力度が低下しました。特に、保有していたイタリア国債の金利が大幅に低下し、魅力度が低下したため全売却しました。その結果、外債は非保有になりました。日本は、キャリー水準の高い長期・超長期ゾーンを引き上げました。また、ボラティリティが低位であることに加え、日銀のマイナス金利解除の思惑により金利が上昇した2年債を組み入れました。

当ファンドは2024年1月24日に繰上償還となります。

これまで長い間当ファンドをご愛顧いただきまして、ありがとうございました。心よりお礼を申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう世界国債ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2023年12月29日

ファンドの特色

1. 原則として、各国の国債を対象として投資することにより、安定的な収益の確保を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - 「キャリー・エンハスト・グローバル債券マザーファンド」への投資を通じて、主に日本を含む世界の国債を実質的な投資対象とします。
 - ・投資対象の国は、原則としてFTSE世界国債インデックス採用国とします。
 - ・投資する債券の格付けは、原則として、取得時においてBBB格相当以上とします。

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、世界主要国の国債等の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。世界主要国の国債等を投資対象とする際に、運用目標や運用評価の基準（ベンチマーク）として、広く採用されています。

※FTSE世界国債インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

※指数の著作権など

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
 - 為替ヘッジ後の期待収益が魅力的な銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 - ポートフォリオの目標リスクを設定し、リスクを抑えた運用を目指します。
2. ご購入時およびご換金時に手数料はかかりません。
 - ご購入時に購入時手数料はかかりません。また、ご換金時に換金時手数料がかからず、信託財産留保額もありません。
 - ※保有期間中に運用管理費用（信託報酬）、その他の費用・手数料をファンドで間接的にご負担いただきます。
 3. 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 決算日は、毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう世界国債ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2023年12月29日

投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ひとくふう世界国債ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2023年12月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2016年4月13日設定）

※2024年1月5日実施の書面決議において、繰上償還が成立しましたので、2024年1月24日までとなります。

決算日

毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日



ひとくふう世界国債ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2023年12月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.275%（税抜き0.25%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう世界国債ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2023年12月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※2
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					※2
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

